

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
(注) 平成24年2月6日付で東京都台東区台東四丁目27番5号秀和御徒町ビルから上記場所に移転しております。

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	13,506	18,117	18,890
経常利益	(百万円)	1,197	2,224	1,842
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	335	588	455
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	427	463	356
純資産額	(百万円)	6,278	7,241	7,062
総資産額	(百万円)	21,175	31,190	22,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	26.55	46.66	36.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.6	23.2	31.1

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	9.22	41.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式会社アーバンは、平成23年6月23日に当社役員個人の資産管理会社としての位置づけを明確にするべく定款の事業目的を変更したことに伴い、同日以降その他の関係会社に該当しないこととなりました。

当社は、平成23年9月9日に米国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、同社は照明器具関連事業に属しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

(Icon International, Inc.の連結子会社化について)

当社グループは米国市場におけるLED照明器具を中心とした当社製品の販売を推進するため、平成23年9月9日に米国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は同社との連携を密にし、適切に対応して行く方針であります。事業の展開等が計画どおりに進まない場合にのれんの減損処理を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(売上高)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の落ち込み、米国の景気停滞、欧州の金融不安等により一層の景気減退の懸念が深まっております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、省エネルギーと環境を重視した高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中させて取り組んで参りました。東日本大震災の影響により4、5月度は売上高が予算に達しませんでした。その後の省エネ指向が高まるに従いLED照明への需要が増加し順調に売上を伸ばすことが出来ました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実と確立に向け内部統制委員会を中心に体制の整備を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は181億17百万円（前年同四半期比34.1%の増収）となりました。

10月初めよりタイ中部を中心に発生した洪水被害につきましても直接的な影響はなく、通常どおりの生産体制で業務を継続しております。

(経常利益)

売上高の増加に伴い、当第3四半期連結累計期間における経常利益は22億24百万円(前年同四半期比85.7%の増益)となりました。

(四半期純利益)

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損8億52百万円を特別損失に計上いたしましたものの、売上高の増加に伴い、四半期純利益は5億88百万円(前年同四半期は3億35百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

照明器具関連事業

業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えと性能を実現し、東京、大阪、福岡、名古屋、仙台、札幌の6大都市に設置したLED照明器具専門のショールームを中心に展示会を開催し積極的に拡販いたしました。

その結果、従来の商業施設用照明器具メーカーから、業務用LED照明器具分野のトップメーカーとしてのブランドが定着し、特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコン等に評価され、百貨店やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移いたしました。

これにより、LED照明器具の売上高は121億円(当事業の約70%)となり、当社の中核製品に成長し売上高の増加に大きく貢献いたしました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場としての体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し、当社グループの売上並びに利益の拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高は176億44百万円(前年同四半期比39.3%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は35億33百万円(前年同四半期比59.0%の増益)となりました。

なお、平成23年9月9日に米国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

環境関連事業

省エネ照明器具や制御機器のレンタル並びに販売が主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て、順調に契約件数を伸ばしました。

この結果、売上高は15億12百万円(前年同四半期比86.5%の増収)、セグメント利益は2億82百万円(前年同四半期比187.8%の増益)となりました。

インテリア家具事業

業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪本社ショールーム等を活用して積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランドの浸透と販路開拓を進めて参りました。

しかしながら、景気減速懸念に加え東日本大震災の影響により当第3四半期連結累計期間では減収となりましたが、コストダウン・物流効率化を推し進め採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は3億90百万円(前年同四半期比12.0%の減収)、セグメント損失は1億10百万円(前年同四半期は81百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産は311億90百万円(前連結会計年度末比84億99百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加11億48百万円、売上債権の増加4億79百万円、棚卸資産の増加30億82百万円、東京地区集約化のための事業所用ビル投資16億34百万円、Icon International, Inc.の全株式を取得し連結子会社としたことによるのれん8億15百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債は239億48百万円(前連結会計年度末比83億19百万円の増加)となりました。

主な要因は、仕入債務の増加4億62百万円、借入金の増加58億77百万円、デリバティブ債務の増加7億43百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は72億41百万円(前連結会計年度末比1億79百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上5億88百万円及び剰余金の配当2億83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間において、販売・生産体制の強化を図るべく人員の採用を拡大したことや、Icon International, Inc.の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、照明器具関連事業において前連結会計年度末と比べ240名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、照明器具関連事業の生産及び販売実績が著しく増加しております。

これは、節電意識の高まりから、従来の照明器具と比べ寿命が長く、省エネ効果の高いLED照明器具の需要が高まったことによるものであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当社東京事業所及び東京青山事業所の機能集約化を図るため、新たに東京事業所用のビルを取得いたしました。なお、当ビルは当第3四半期連結累計期間末において改装工事中であるため、建設仮勘定に16億34百万円を計上しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、東日本大震災の影響による生産の落ち込み、米国の景気停滞、欧州の金融不安等により一層の景気減退の懸念が深まっております。

このような厳しい情勢の下で当社グループといたしましては、商業施設分野で培った製品とノウハウを活用して独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に行い、従来の商業施設分野からの脱皮を図り、非住宅分野全般を事業分野として高付加価値照明市場の開拓に取り組んで参ります。

特に海外のLED照明器具市場は潜在需要が大きく見込め、当社製品への期待も大きいことから積極的に海外販売を実施し、ENDOブランドの浸透と納入実績を着実に積み重ね国内依存型からグローバルな経営体制に移行すべく基盤を固めて参ります。

その一貫として、平成23年9月9日に米国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は同社を拠点に、米国でのLED照明器具の販売を行って参ります。

また、平成24年2月には当社東京事業所及び東京青山事業所を一カ所に統合する予定であり、その機能集約化を図り、更なるサービス向上を目指して参ります。

更に、健全な企業体質を構築するために内部統制を充実させ、経営基盤の質的な強化と会社価値の向上に取り組んで参ります。

震災に続く原発事故による電力不足により、従来以上に省エネ効果のあるLED照明器具等の高効率製品の需要が高まることが予想されております。更に、現況の世界的な課題としての地球温暖化防止に向けて、環境に配慮したLED照明器具等の製品開発を推進し、消費電力並びに二酸化炭素の削減に積極的に取り組み、照明器具メーカーとしての責任を果たして参ります。

お客様の満足向上のためにニーズに合った製品の開発及び品質向上の強化を図り、高付加価値空間創造企業としてブランド力強化と業績向上に努める所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,462,068	13,462,068	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数100株
計	13,462,068	13,462,068	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,462	-	3,529	-	2,169

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 843,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,617,400	126,174	同上
単元未満株式	普通株式 1,268	-	同上
発行済株式総数	13,462,068	-	-
総株主の議決権	-	126,174	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町 1丁目6番19号	843,400	-	843,400	6.27
計	-	843,400	-	843,400	6.27

（注）上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	代表取締役 専務取締役 (照明事業部長)	遠藤 邦彦	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654	2,803
受取手形及び売掛金	5,087	5,566 ²
商品及び製品	3,418	4,919
仕掛品	402	811
原材料及び貯蔵品	2,326	3,499
繰延税金資産	372	668
その他	786	1,273
流動資産合計	14,048	19,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,957	4,141
減価償却累計額	2,086	2,154
建物及び構築物（純額）	1,870	1,987
機械装置及び運搬具	1,272	1,542
減価償却累計額	969	1,057
機械装置及び運搬具（純額）	302	484
土地	3,144	3,126
建設仮勘定	409	1,828
その他	2,504	3,291
減価償却累計額	1,595	1,950
その他（純額）	909	1,340
有形固定資産合計	6,635	8,767
無形固定資産		
ソフトウェア	95	592
のれん	-	815
その他	684	73
無形固定資産合計	779	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	198	185
繰延税金資産	581	758
その他	732	743
貸倒引当金	284	287
投資その他の資産合計	1,228	1,398
固定資産合計	8,643	11,648
資産合計	22,691	31,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,307	3,770
短期借入金	4,181	7,694
1年内返済予定の長期借入金	737	1,191
未払法人税等	418	929
賞与引当金	224	242
製品保証引当金	180	282
事務所移転費用引当金	-	131
デリバティブ債務	117	192
その他	1,116	1,381
流動負債合計	10,283	15,816
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,396	3,308
退職給付引当金	426	445
役員退職慰労引当金	362	375
修繕引当金	10	10
デリバティブ債務	2,723	3,392
その他	126	300
固定負債合計	5,345	8,132
負債合計	15,629	23,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,689	1,994
自己株式	249	249
株主資本合計	7,145	7,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	94	204
その他の包括利益累計額合計	93	214
少数株主持分	10	6
純資産合計	7,062	7,241
負債純資産合計	22,691	31,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,506	18,117
売上原価	7,489	9,785
売上総利益	6,017	8,331
販売費及び一般管理費	4,435	5,718
営業利益	1,581	2,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	9
仕入割引	5	25
受取賃貸料	16	18
その他	39	68
営業外収益合計	64	122
営業外費用		
支払利息	55	88
売上割引	126	171
為替差損	251	250
その他	14	1
営業外費用合計	448	511
経常利益	1,197	2,224
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券受贈益	4	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	-	131
デリバティブ評価損	1,427	852
その他	42	37
特別損失合計	1,469	1,021
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	267	1,203
法人税、住民税及び事業税	75	1,112
法人税等調整額	6	494
法人税等合計	69	617
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	336	586
少数株主損失()	1	2
四半期純利益又は四半期純損失()	335	588

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	336	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
為替換算調整勘定	94	111
その他の包括利益合計	91	122
四半期包括利益	427	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	467
少数株主に係る四半期包括利益	2	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、新たに連結子会社としたIcon International, Inc.を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更に伴う法定実効税率の変更) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.6% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.9% 平成27年4月1日以降 35.5% なお、この税率の変更により、繰延税金資産の純額が86百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が86百万円増加しております。
(事務所移転費用引当金の計上) 当社東京事業所及び東京青山事業所の機能集約化に伴う移転により発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の特別損失として131百万円を計上しております。 なお、当社東京事業所及び東京青山事業所の機能集約化に伴う移転は当連結会計年度末までに完了する見込みであるため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務 下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託にかかる受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。 (保証先) (極度額) ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>同左</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 96百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	467百万円	675百万円
のれんの償却額	-	10

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	157	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	リビング事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,282	677	444	102	13,506	13,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	133	-	-	520	520
計	12,668	811	444	102	14,026	14,026
セグメント利益又は損失 ()	2,222	98	81	34	2,204	2,204

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,204
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	593
四半期連結損益計算書の営業利益	1,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,297	1,428	390	18,117	18,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,347	84	-	1,431	1,431
計	17,644	1,512	390	19,548	19,548
セグメント利益又は損失 ()	3,533	282	110	3,705	3,705

（注）なお、前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,705
セグメント間取引消去	164
全社費用（注）	926
四半期連結損益計算書の営業利益	2,613

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	26円55銭	46円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	335	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	335	588
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	12,618

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第41期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	157百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。